

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

広島県 神石高原町

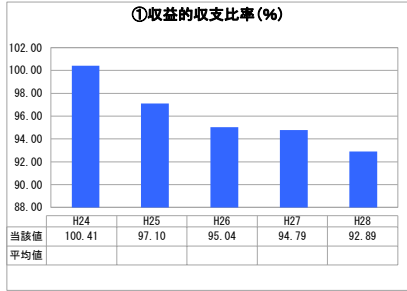
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	31.60	100.00	4,536

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,534	381.98	24.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,984	2.51	1,188.84

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



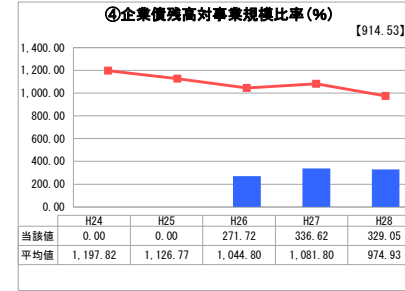
「単年度の収支」



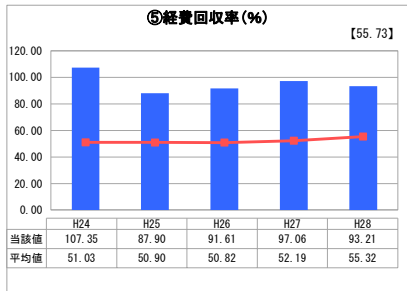
「累積欠損」



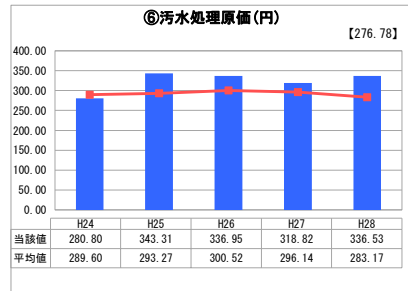
「支払能力」



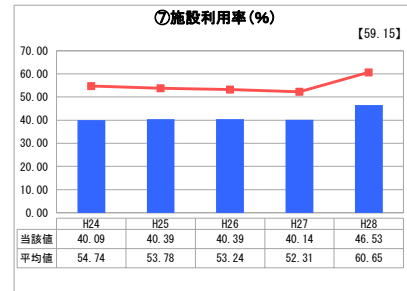
「債務残高」



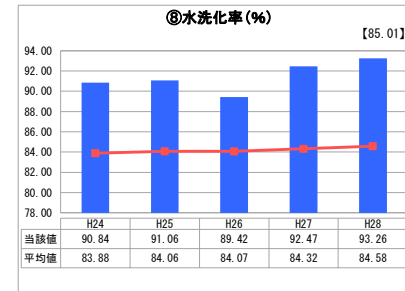
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

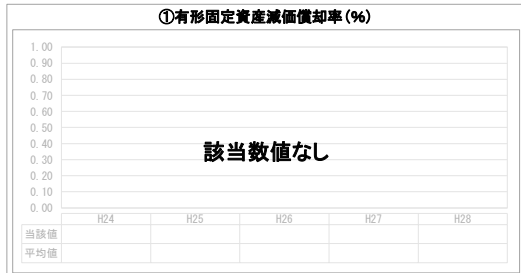


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

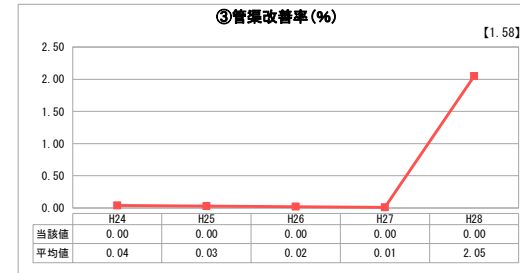
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率が低下傾向にあります。これは繰入金ができるだけ控えていることと最適整備構想策定等の事業の実施によります。今後でもできる限り繰入金については抑えていく方向での経営を検討します。
- 企業債規模はなだらかな減少傾向にあります。今後は、施設老朽化に伴う大規模な補修等が必要となってきますが、補助金等の活用・効率的な整備等により企業債の増加を可能な限り抑えるよう計画します。
- 施設利用率は基本的には少子高齢化や人口減少に伴い利用率が低下しております。平成28年度では団地整備による利用率の増等で利用率が向上したと考えます。今後の人口対策の効果に期待するところです。
- 水洗化率は平均より高水準ですが、90%付近で微増しています。水洗化率向上の困難な原因は、住民の高齢化や経済的な負担等が考えられますが、100%に近づくよう啓発などの更なる努力が必要です。
- 経費回収率/汚水処理原価は類似団体並み、または高い状況ですが、将来の使用料収入の増加は見込めないことから、施設維持について出来るだけ最小限で行うことや更新の際は省エネルギー機器・長寿命型機器の導入を検討するなど、回収率、原価の水準を維持するよう努めたいと考えます。

### 2. 老朽化の状況について

- 現在供用中の施設において、最長のものが20年を経過した時点であり、建物や管路は耐用年数を越えるものではありませんが、今後劣化や故障によって維持管理経費や更新費用が増加していくことは必ずです。計画的更新は最適整備構想及び経営戦略に基づいた実施を基本としますが、定期的に現場で劣化状況を確認を行い、計画のみにとらわれず使えるものはできる限り長く使うといった経費節減の努力の視点も必要と思われます。
- 機械類は状況を見ながら耐用年数以上に使用しているものが大半であり故障に伴う修繕は度々発生している状況ですが、水処理に影響を及ぼす可能性が出た場合に限り修繕・更新等の対応をしているのが現状です。

### 全体総括

現在までの経営に当たり、事業における人員も最小限(1名)としており、維持修繕等も出来るだけ緊急度の高いものみの対応とする等に留めるよう努めています。まずはこの状態を維持していくことが、経費削減に必要なことと考えます。また、将来の人口減少等に伴う収入減に対応するためには、経営戦略の計画に基づいた事業展開はもとより、施設の稼働等については休止可能な部分の検討、規模や方法の見直しで維持管理が必要になるもの検討、更新の際は省エネルギー型機器・長寿命機器等を導入する等々、経費節減を図ること等を常に模索・検討していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。